

- 問1 1950年に勃発し、日本の経済成長に大きな影響を与えた、朝鮮半島における国際紛争を何という？
- 問2 日本が国際社会へ復帰するための「サンフランシスコ平和条約」が調印された年はいつ？
- 問3 1967年に、急速な経済発展に伴う深刻な公害問題に対処するために制定された、公害対策の基本となる法律を何という？
- 問4 サンフランシスコ平和条約と同時に締結され、日本国内へのアメリカ軍の駐留を認めた条約を何という？
- 問5 1950年、冷戦の影響で北緯38度線を境界に南北で分断された地域で勃発した戦争の舞台となった場所はどこ？
- 問6 1951年に日本とアメリカの間で結ばれ、日本国内のアメリカ軍基地の使用や駐留を認める取り決めを何という？
- 問7 第二次世界大戦後、自由主義や市場経済を掲げ、資本主義陣営の中心となった国を何という？
- 問8 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営が繰り広げた、直接的な武力衝突を伴わない対立状態を何という？
- 問9 第二次世界大戦後、自分たちの国のことは自分たちで決めるという考え方のことを何という？
- 問10 戦後、土地を所有していた不在地主から国が土地を買い上げ、小作人に安く売り渡して自作農を増やした政策を何という？
- 問11 アメリカを中心とする資本主義陣営と、ソ連を中心とする社会主義陣営が対立した、第二次世界大戦後の国際的な状態を何という？
- 問12 1951年に日本が連合国側と結び、主権を回復するきっかけとなった講和条約を何という？
- 問13 GHQが行った経済民主化政策において、解体された独占的な巨大企業グループを何という？
- 問14 高度経済成長の過程で、工場の廃水や大気汚染などが原因で発生した、環境や健康への被害問題を何という？
- 問15 第二次世界大戦後、アメリカ合衆国とソ連の間で繰り広げられた、直接的な武力衝突を伴わない対立状態を何という？
- 問16 公害問題など環境保全に関する行政を一元的に担当するために1971年に設置され、現在は環境省の前身となった中央省庁を何という？
- 問17 日本が戦後、急速な工業発展を遂げ、1960年代後半には国民総生産で世界第2位の経済大国となった時期のことを何という？